



CHAPTER

05

財政収支計画

Contents

- 1 財政収支計画の概要
- 2 構成要素の説明
- 3 経営指標
- 4 財政収支計画（中期経営計画2022との比較）
- 5 財政収支の長期推計（10年間）

1 財政収支計画の概要

4年間の実施計画を踏まえた財政収支計画を示します。

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
収益的収入	1,301	1,331	1,334	1,336
下水道使用料	602	600	598	596
一般会計負担金等	361	393	398	407
長期前受金戻入 (A)	301	302	299	297
その他	35	36	38	36
特別利益	3	0	0	0
収益的支出	1,265	1,324	1,354	1,389
物件費	365	375	385	396
人件費	61	63	64	66
減価償却費等 (B)	788	822	832	842
支払利息等	49	64	73	85
特別損失	3	0	0	0
収益的収支差引額	36	7	▲ 20	▲ 53
消費税等調整額 (C)	33	33	34	31
純利益 (D)	3	▲ 26	▲ 54	▲ 84
資本的収入	923	958	1,009	962
企業債	801	803	837	751
下水道整備事業充当債	563	623	632	537
資本費平準化債	0	0	0	0
借換債	238	180	205	214
交付金(国庫補助金)	120	153	171	210
一般会計出資金	1	1	1	1
その他	1	0.1	0.1	0.1
資本的支出	1,436	1,557	1,471	1,453
建設改良費	829	916	960	937
下水道整備費	806	892	935	912
下水道改良費	-	-	-	-
その他	23	24	24	25
企業債償還金	567	641	511	516
その他支出	40	0.1	0.1	0.1
資本的収支差引額 (E)	▲ 514	▲ 599	▲ 462	▲ 492
当年度資金収支 ^{※1} (F)	9	▲ 72	50	0
前年度累積資金残高 ^{※2} (G)	413	422	350	400
累積資金残高^{※3} (H)	422	350	400	400

※1 (F)=- (A)+(B)+(C)+(D)+(E)により、算出されます。

※2 (G)=前年度(H) <補足>2026年度は413.1(決算反映)となります。

※3 (H)=(F)+(G)

注) 表中に用いる金額は、原則として億円単位で表示し、単位未満は四捨五入しました。

そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

注) 本推計においては、企業債未償還残高の増加を抑制するため、累積資金を活用し、企業債発行を抑制する推計となっています。

収益的収支（維持管理に係る収入・支出）

収益的収入は、下水道使用料収入が減少傾向にあります。一方、雨水事業に係る経費の増加に伴う一般会計負担金等の増加により、全体としては増加しています。

一方、収益的支出は、物価高騰による物件費の増加や、金利上昇に伴う支払利息の増加などの影響により、今後も増加する見込みです。

このため、計画期間の2年目である2027年度（令和9年度）から純損失が見込まれています。

資本的収支（建設投資に係る収入・支出）

資本的収入は、事業量の増加により、財源となる企業債や国庫補助金が増加していることから、増加傾向となっています。

また、資本的支出についても、事業量の増加の影響により、全体としては増加しています。

特に2027年度（令和9年度）は、過去に借り入れた企業債の償還が集中するため、企業債償還金が一時的に大きく増加しています。

財政運営の考え方

計画期間中は**純損失が見込まれるものの、累積資金残高を約400億円確保できることから、現行の下水道使用料単価・体系を維持**します。

一方、長期的には厳しい経営環境が見込まれるため、収入確保や支出削減などの経営努力を継続し、財政状況の改善を図っていきます。

また、八潮市における道路陥没事故を受けて設置された、国土交通省「下水道等に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」の第2次提言（2025年（令和7年）5月）では、資産維持費等を適切に反映したコストベース型の使用料体系とすべきことが示されました。

今後は、こうした国の動向や本市下水道事業の将来像を踏まえつつ、**事業の継続に必要となる財源の在り方について、慎重に検討**します。

コラム

累積資金残高の考え方

本計画では、企業債発行の抑制を図るため、累積資金残高が400億円を超える部分を下水道整備費の財源として活用することとしています。

なお、累積資金残高400億円については、災害時などの不測の事態においても、民間事業者等への支払いが滞ることのないよう、過去に支払いが集中した時期の実績等を踏まえて設定しています。



2 構成要素の説明

財政収支計画の構成要素について、計画期間の推移と過去2計画分の推移を示します。

前提条件

収入	下水道使用料	横浜市人口推計による試算
	一般会計負担金等	維持管理費・建設改良費の見込額による試算
	企業債	建設改良費の見込額による試算
支出	維持管理費	物価上昇率として2.8%/年 ^{※1} を見込む
	建設改良費	各年度の見込額を計上、物価上昇率として2.8%/年を見込む
	企業債償還金	各年度の見込額を計上
	支払利息	各年度の借入利率は2.6~1.2%/年 ^{※2} を見込む
累積資金	400億円を上回る額を投資財源として活用し企業債の発行を抑制	

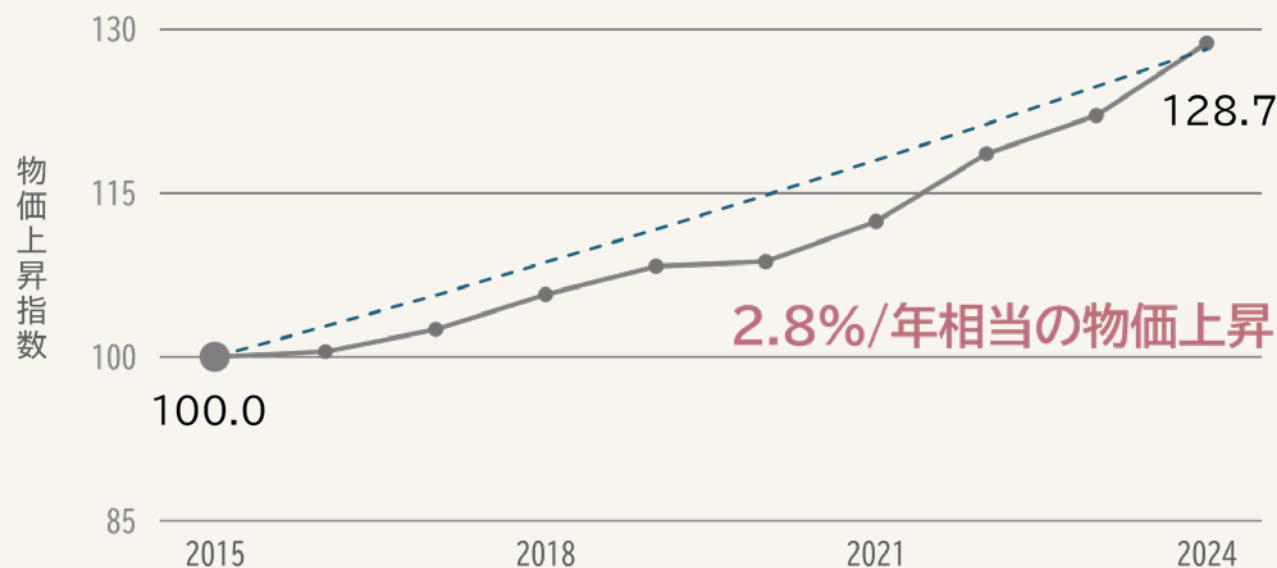
※1 物価上昇率は、建設工事費デフレーターにより算出

※2 借入利率は、横浜市中期計画財政収支に準じて算出

(参考)建設工事費デフレーターによる物価上昇率の設定について

「建設工事費デフレーター(2015年(平成27年)=100)」に基づき算出します。

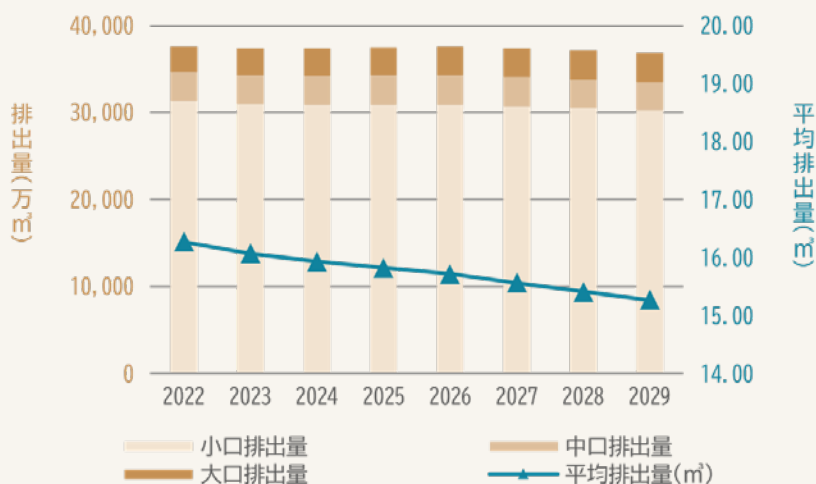
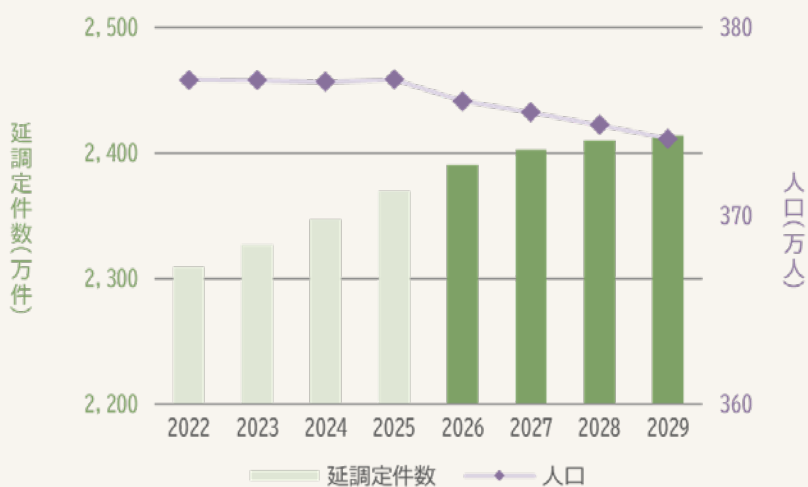
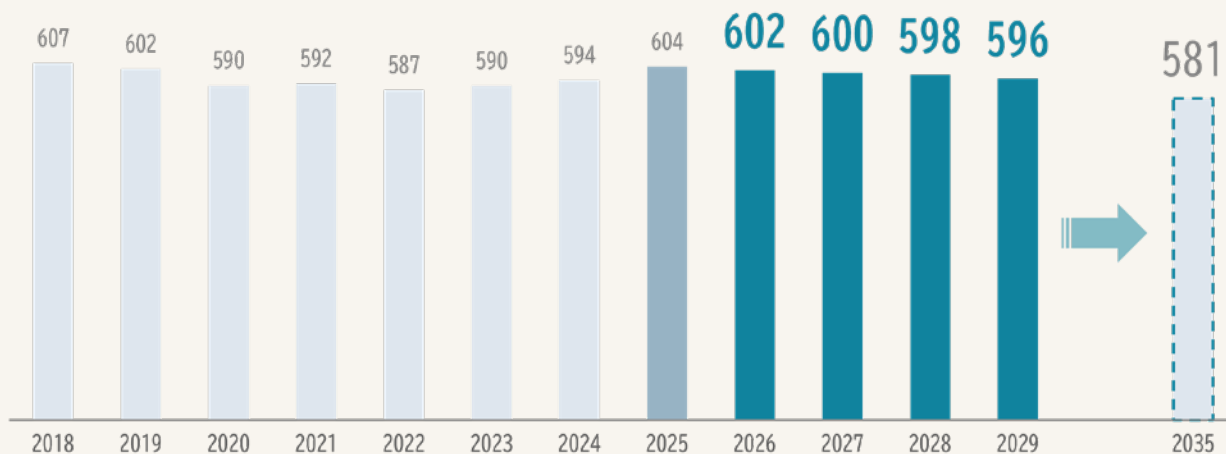
「2015年(平成27年):100」から「2024年(令和6年):128.7」への上昇を複利で平均すると、年あたり約2.8%の物価上昇に相当します。



(1) 下水道使用料収入の推移

計画期間内は、602～596億円と減少していく見通し

本市の人口は、今後緩やかに減少していく見込みである一方で、世帯数は増加傾向にあるため、延調定件数(月ごとの使用者数累計)は増加していく見込みです。1世帯あたりの人員の減少等の影響により、調定1件当たりの月平均排出量は減少傾向で推移すると予測されます。この状況を踏まえて件数及び排出量を推計し、現行の逡増従量制の下水道使用料単価・体系で積算すると計画期間内の下水道使用料は、602～596億円で減少していくと見込まれます。

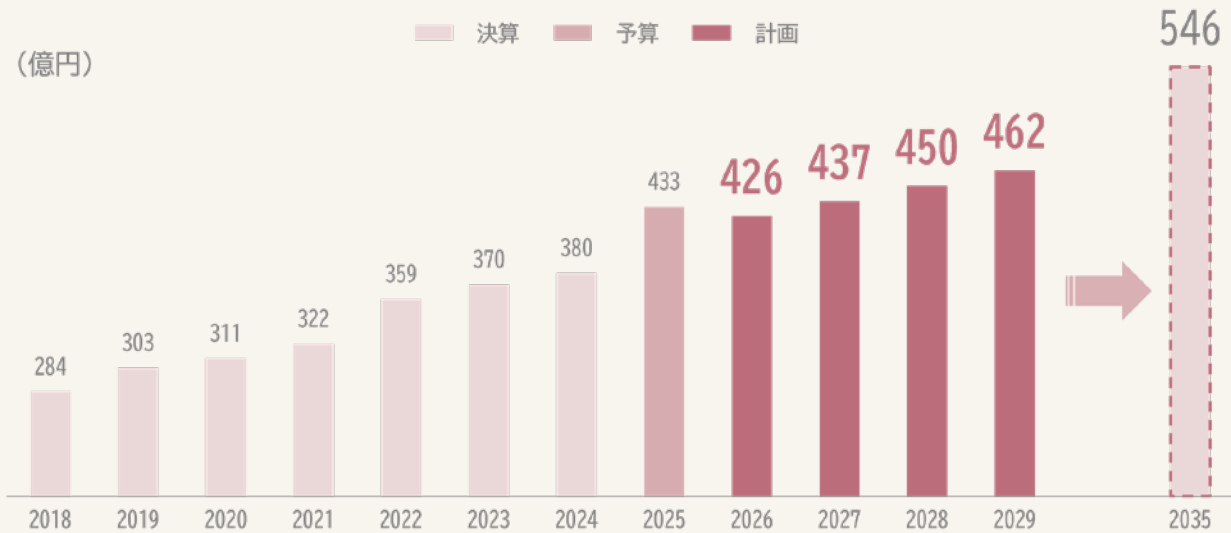


※本市では50m³までを小口、51～1,000m³までを中口、1,001m³以上を大口と区分しています。

(2) 維持管理費の推移

計画期間内は、426～462億円と増加していく見通し

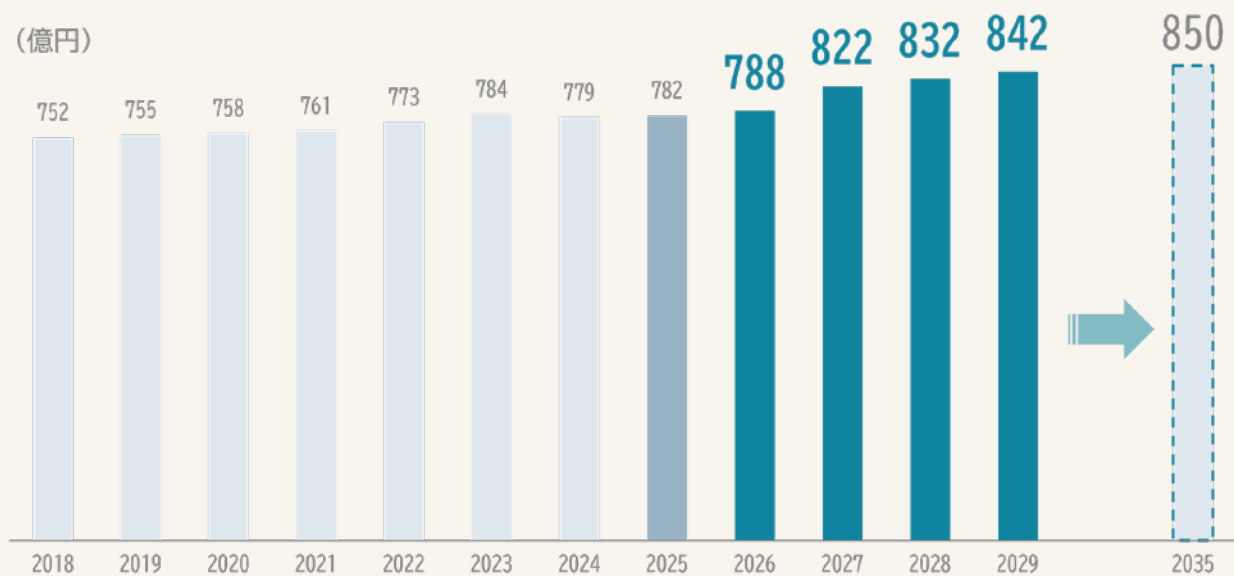
維持管理費は、下水道施設の清掃・修繕等の維持管理や、水再生センター等の運転管理に要する費用であり、物価や労務単価の上昇により増加傾向にあります。



(3) 減価償却費等の推移

計画期間内は、788～842億円と増加する見通し

減価償却費は、取得した資産について、使用や時間の経過に伴って価値が減少すると見込まれる額を耐用年数にわたって定期的に配分した費用です。事業費の増加により、減価償却費等も増加していく見通しです。



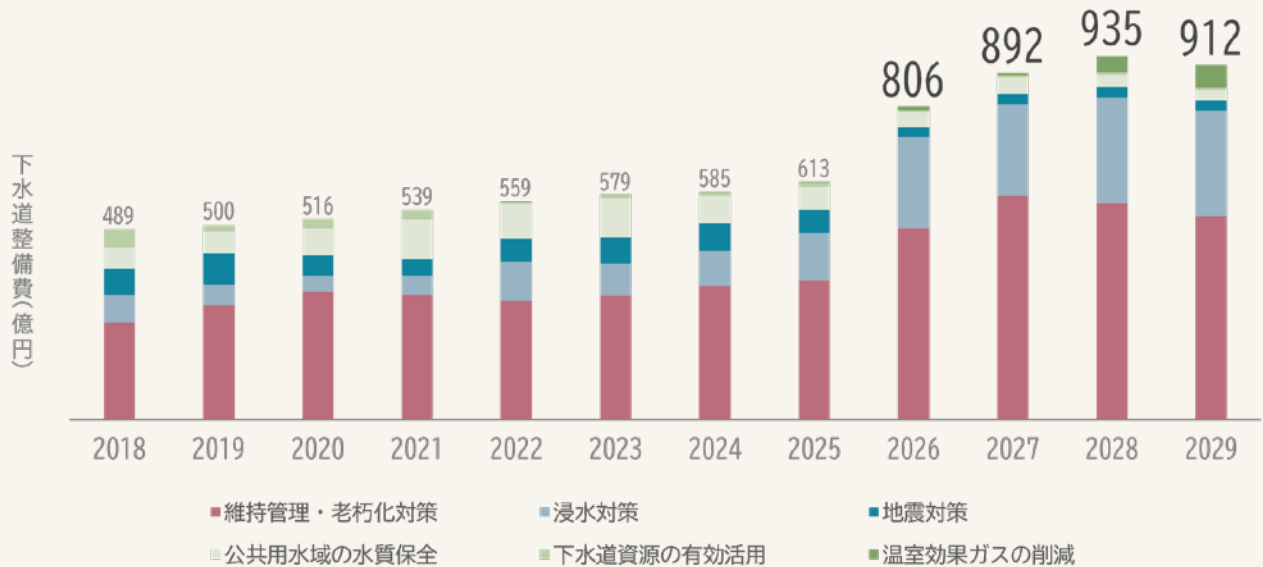
(4) 施策ごと事業費の推移(計画値)

計画期間内は、806~912億円と増加傾向の見通し

下水道整備費は、増加傾向にあります。

老朽化対策では、急激に下水道施設の老朽化が進行するため、事業量は増加傾向にあります。

浸水対策では、横浜駅や戸塚駅周辺の浸水対策に伴い、現計画では、一時的に投資額が増加していますが、大規模工事は2034年度(令和16年度)に完了見込みです。



中期経営計画2022

中期経営計画2026

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
維持管理・老朽化対策	305	319	344	358	492	575	556	523
浸水対策	101	82	91	123	235	236	272	270
地震対策	60	68	70	59	26	27	27	28
公共用水域の水質保全	89	100	71	60	38	43	31	27
下水道資源の有効活用	5	9	8	11	5	5	5	5
温室効果ガスの削減	0.3	1	1	3	11	7	43	58

(億円)

施策別の下水道整備費(前計画比較)

(5) 企業債(借入金)の推移

【企業債発行額】計画期間内は、800億円程度で増加傾向の見通し

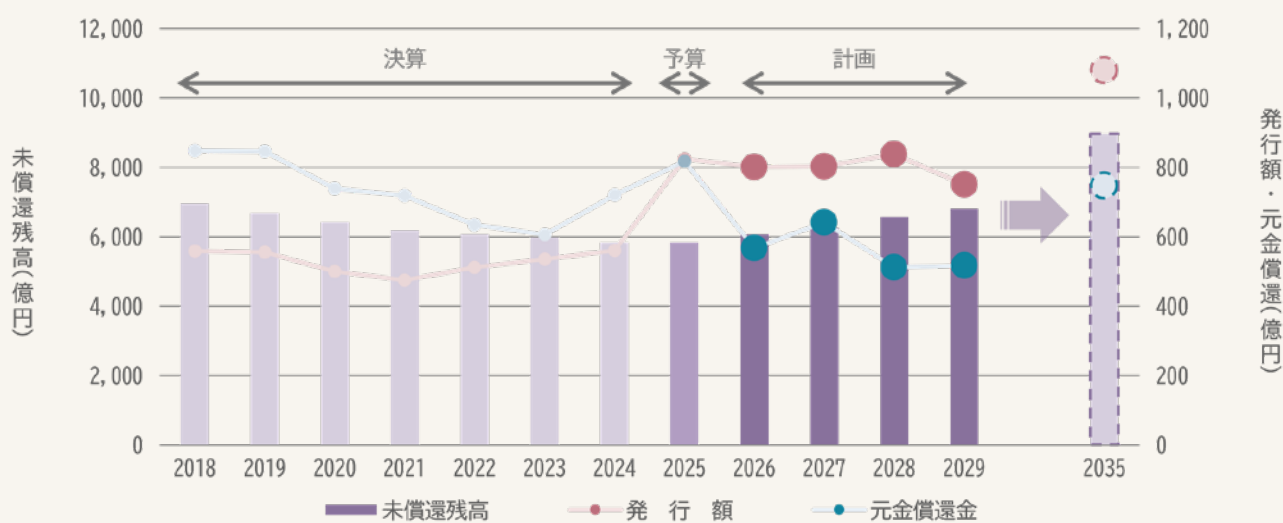
下水道整備費の財源として企業債(借入金)を活用しており、下水道整備費の増加に伴い、企業債の発行額は増加傾向にあります。

【企業債償還金】計画期間内は、567~516億円と減少傾向の見通し

過去に発行した企業債の償還が進んでおり、償還金は減少傾向にあります。

【企業債未償還残高】計画期間内は、6,074~6,810億円と増加する見通し

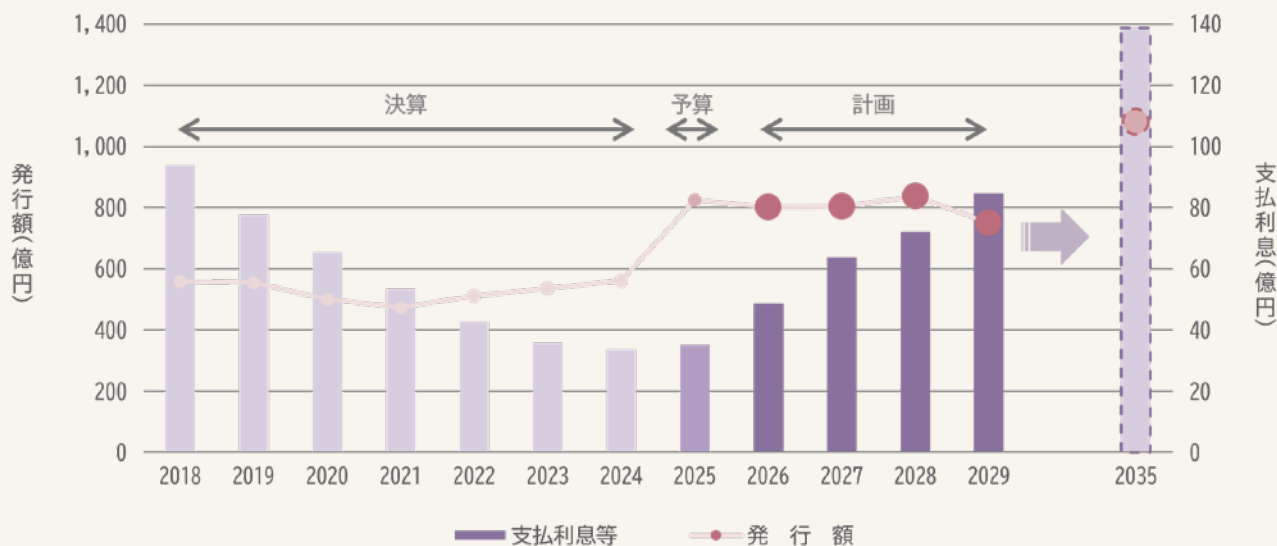
1980-1990年代に下水道整備を急速に進めた結果、企業債未償還残高はピーク時には約1.3兆円に達しました。2024年度(令和6年度)には5,800億円まで減少しましたが、今後の発行額の増加により増加していく見通しです。



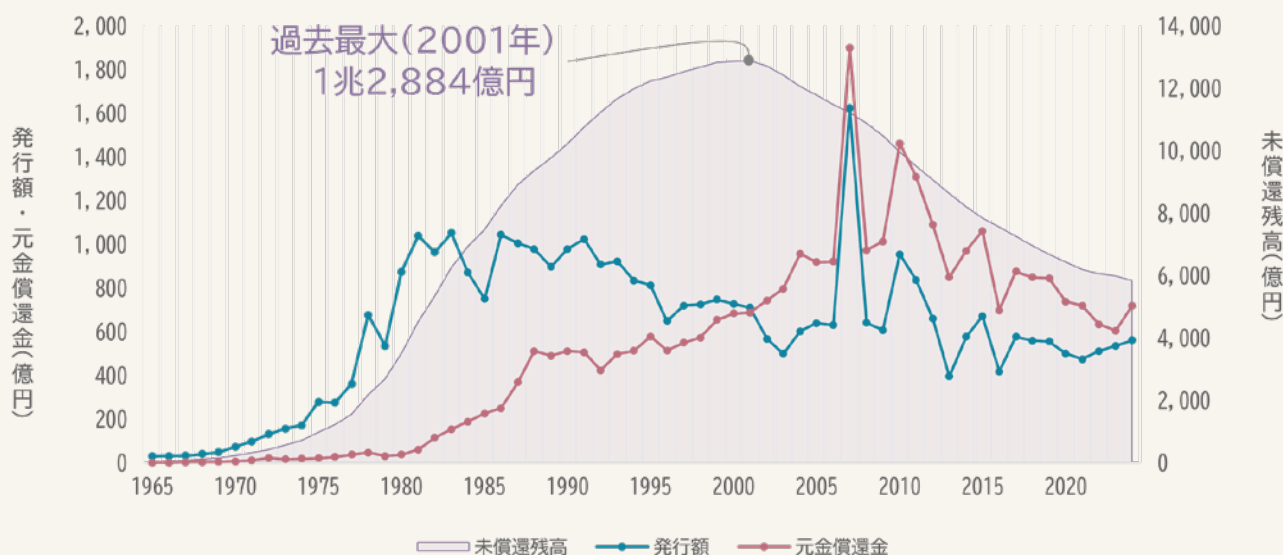
(6) 支払利息等の推移

【支払利息】計画期間内は、49~85億円と増加する見通し

支払利息は、過去に発行した企業債に係る利払いに要する費用です。金利の上昇や企業債発行額の増加により増加していく見通しです。



(参考) 企業債(借入金)と支払利息等の経年推移



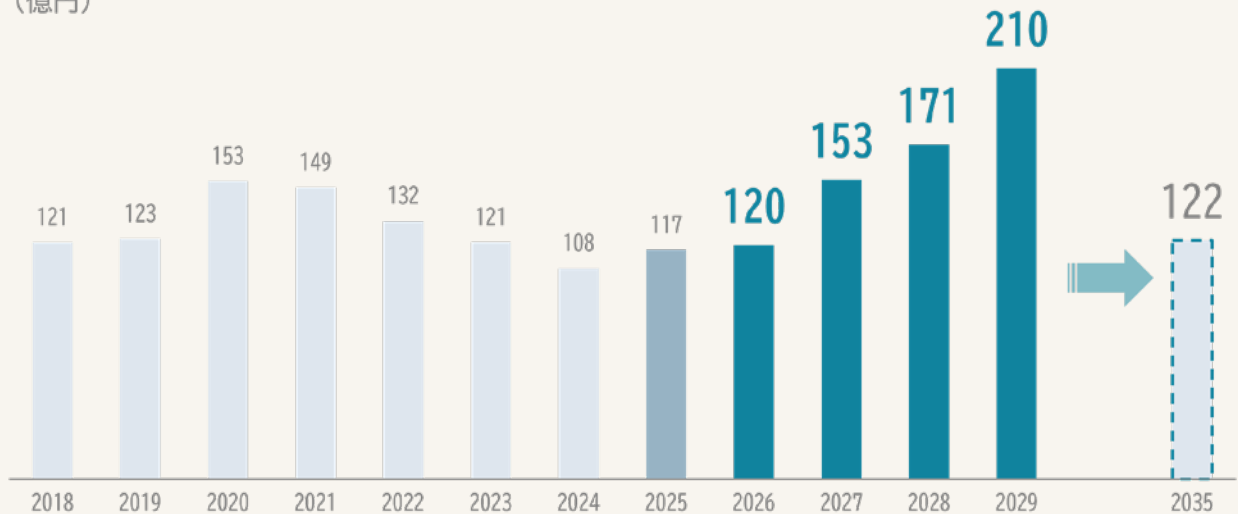
(7) 国庫補助金の推移

計画期間は、120～210億円と推移する見通し

国庫補助金は、下水道施設の建設事業に対して交付される補助金です。

2026年度(令和8年度)「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、下水道整備費の増加に伴い、必要となる国庫補助金は増加していく見通しです。

(億円)

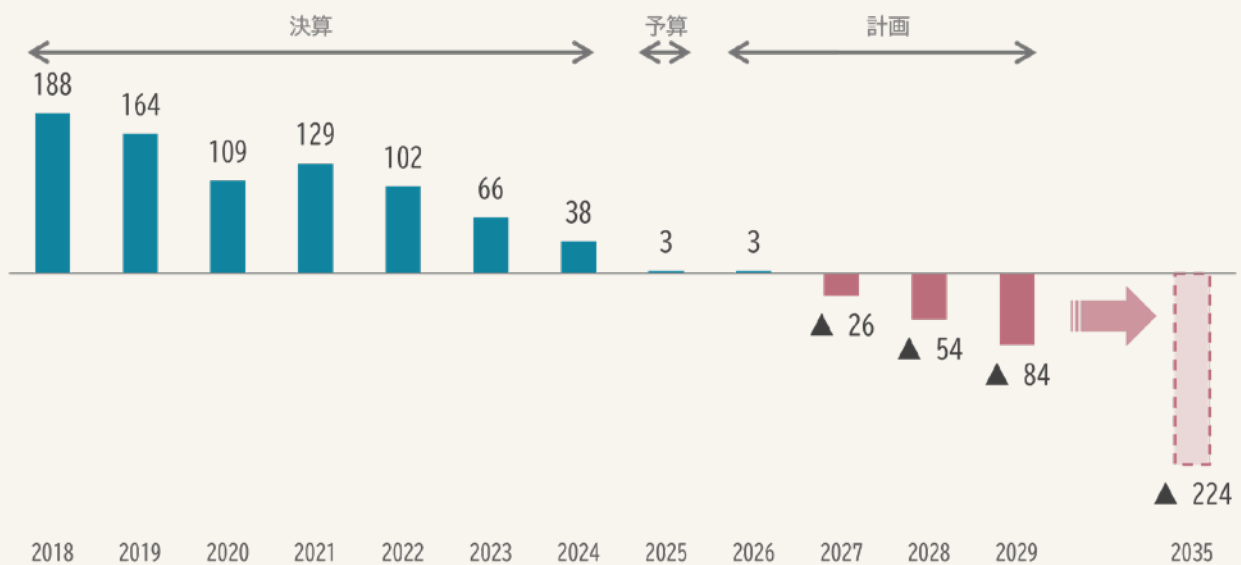


(8) 純損益の動き

計画期間は、3～▲84億円と減少していく見通し

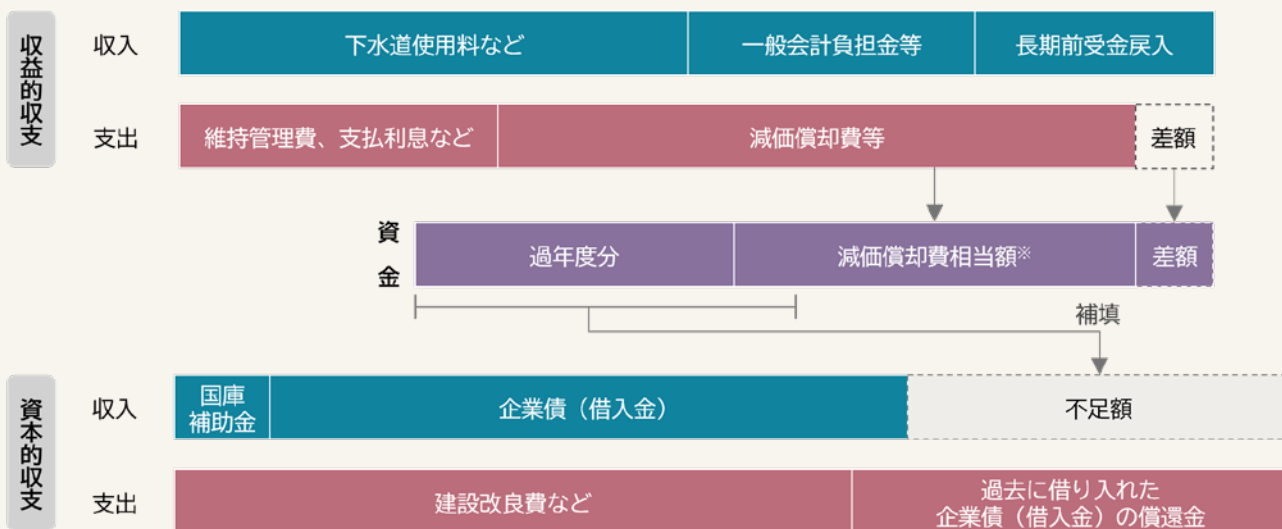
純損益は、当年度の最終的な経営成績(黒字か赤字か)を示す指標です。

物価の上昇の影響や事業量の増加に伴い、純損益が悪化していく見通しです。



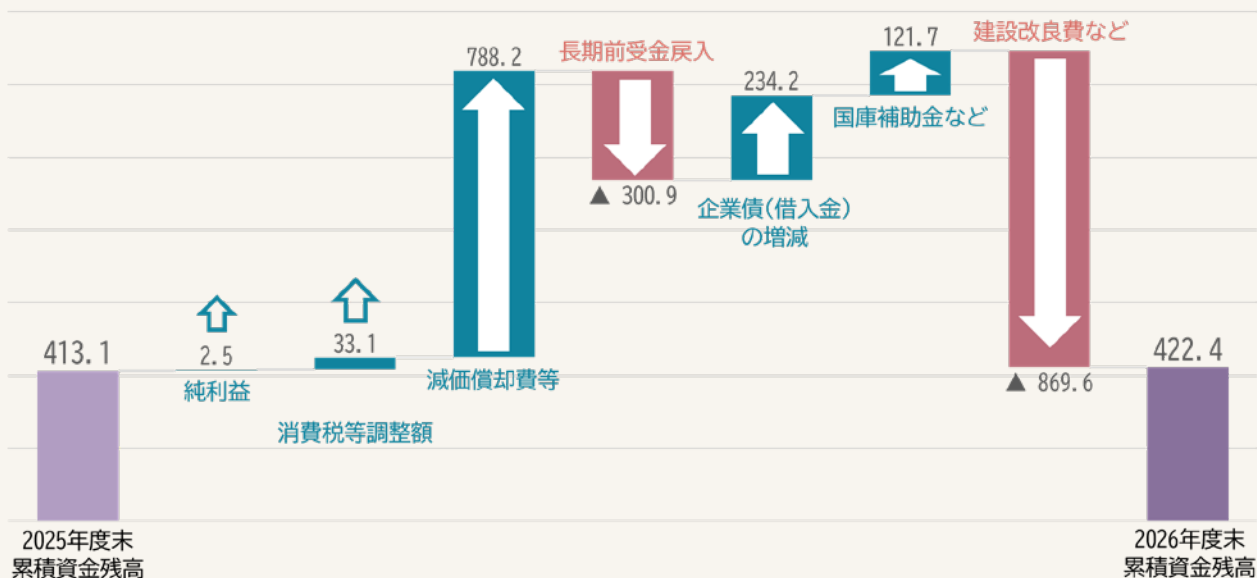
(参考) 下水道事業会計のしくみ

公営企業会計では、資本的収支に不足が生じることが一般的であり、その不足分は、減価償却費等や長期前受金戻入等による収益的収支によって補填されるしくみとなっています。



※減価償却相当額=減価償却費等-長期前受金戻入

(参考) 累積資金の動き(2026年度(令和8年度))



※長期前受金戻入及び減価償却費等は、計算上の処理であり、当年度に現金が動くものではありません。

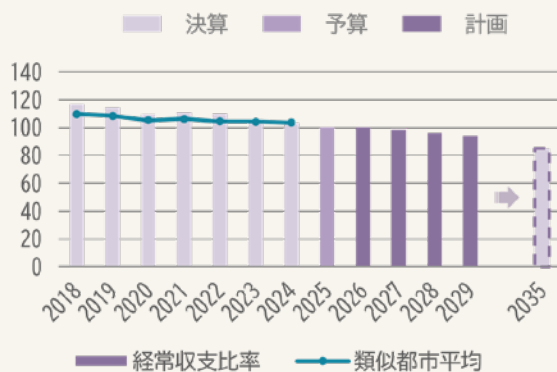
3 経営指標

主な項目について、中期経営計画2018から3計画分の推移を示します。

経営指標等の推移(まとめ)

	中期経営計画2018 (決算値)				中期経営計画2022 (2022-2024決算値、2025予算値)			
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
純利益(億円)	188	164	109	129	102	66	38	3
経常収支比率(%)	116.7	114.5	109.7	110.8	109.7	105.7	103.3	100.2
経費回収率(%)	113.0	111.3	106.5	106.4	100.1	100.7	100.9	96.7
企業債未償還残高 (億円)	6,957	6,668	6,429	6,184	6,061	5,992	5,832	5,758
企業債残高 対事業規模比率(%)	591	592	592	547	578	581	570	591

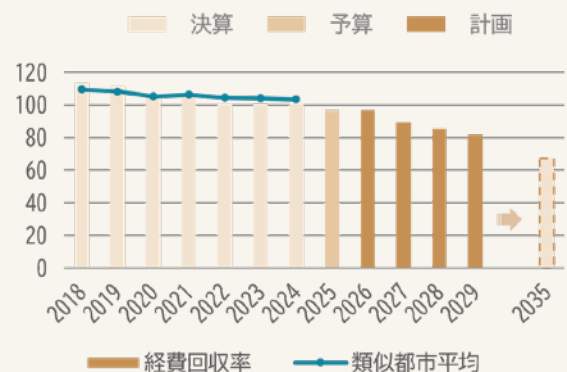
経常収支比率



経常収支比率が100%を下回るとは、維持管理費等を下水道使用料や一般会計負担金等で賄えていないことを示します。

経常収益が微増傾向である一方で、物価高騰等により経常支出が増加していることから、経常収支比率は減少傾向にあり、計画期間内に100%を下回る見込みです。

経費回収率



経費回収率が100%を下回るとは、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えていないことを示しています。

下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、物価高騰等により維持管理費等が増加傾向にあることから、経費回収率は減少傾向にあり、計画期間内では100%を下回る見込みです。

中期経営計画2026
(計算値)

備考

2026	2027	2028	2029	
3	▲26	▲54	▲84	
100.2	98.0	95.9	93.8	維持管理費や支払利息等の費用に対し、下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、どの程度まかなえているかを表す指標。
96.5	89.1	85.2	81.5	汚水処理費(公費負担分を除く)を下水道使用料収入でどの程度まかなえているかを表す指標。
6,074	6,249	6,575	6,810	過去の企業債未償還残高の最大額 2001年度(平成13年度):1兆2,884億円
614	646	686	707	下水道使用料収入に対する企業債残高(公費負担分を除く)の割合であり、企業債の規模を示す指標。

企業債残高対事業規模比率



企業債未償還残高を評価する「企業債残高対事業規模比率」は600%程度となっており、類似都市平均※と同程度の水準となっています。

今後、企業債発行額が増加する一方で、下水道使用料収入は減少していくため、企業債残高対事業規模比率が上昇する見込みです。持続可能な事業運営のために、企業債を含め財源の在り方を検討します。

※類似都市平均は、総務省の経営比較分析表から参照しており、2023年度(令和5年度)決算まで公表されています。(2026年(令和8年)1月時点)

4 財政収支計画(中期経営計画2022との比較)

第1表 財政収支計画(税込)

第3表 下水道管理費(税抜)

第2表 企業債未償還残高

第4表 使用料対象経費及び下水道使用料(税抜)

第1表 財政収支計画(税込)

単位: 億円

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
収益的収入	1,339	1,359	1,357	1,358
下水道使用料	611	610	609	609
一般会計負担金等	405	425	425	428
長期前受金戻入 (A)	297	296	295	294
その他	23	23	23	23
特別利益	2	4	4	4
収益的支出	1,223	1,223	1,226	1,230
物件費	341	344	350	354
人件費	57	57	57	57
減価償却費等 (B)	778	781	782	784
支払利息等	45	39	34	31
特別損失	1	3	3	3
収益的収支差引額	117	136	131	128
消費税等調整額 (C)	27	28	28	29
純利益 (D)	90	108	103	99
資本的収入	713	735	778	850
企業債	564	589	635	707
下水道整備事業充当債	368	392	399	422
資本費平準化債	0	0	0	0
借換債	196	197	235	285
交付金(国庫補助金)	143	141	142	142
一般会計出資金	5	4	1	1
その他	0.2	0.2	0.2	0.2
資本的支出	1,228	1,217	1,338	1,463
建設改良費	593	612	618	645
下水道整備費	560	579	586	613
下水道改良費	11	11	11	11
その他	22	22	22	22
企業債償還金	634	605	720	818
その他支出	0.1	0.1	0.1	0.1
資本的収支差引額 (E)	▲ 515	▲ 483	▲ 561	▲ 613
当年度資金収支 ^{※1} (F)	83	138	57	5
前年度累積資金残高 ^{※2} (G)	418	501	639	696
累積資金残高^{※3} (H)	501	639	696	701

※1 (F)=- (A)+(B)+(C)+(D)+(E)により、算出されます。

※2 (G)=前年度(H) <補足>2022年度は418.0、2026年度は413.1(決算反映)となります。

※3 (H)=(F)+(G)

注) 表中に用いる金額は、原則として億円単位で表示し、単位未満は四捨五入しました。

そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

注) 本推計においては、企業債未償還残高の増加を抑制するため、累積資金を活用し、企業債発行を抑制する推計となっています。

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
収益的収入	1,301	1,331	1,334	1,336
下水道使用料	602	600	598	596
一般会計負担金等	361	393	398	407
長期前受金戻入 (A)	301	302	299	297
その他	35	36	38	36
特別利益	3	0	0	0
収益的支出	1,265	1,324	1,354	1,389
物件費	365	375	385	396
人件費	61	63	64	66
減価償却費等 (B)	788	822	832	842
支払利息等	49	64	73	85
特別損失	3	0	0	0
収益的収支差引額	36	7	▲ 20	▲ 53
消費税等調整額 (C)	33	33	34	31
純利益 (D)	3	▲ 26	▲ 54	▲ 84
資本的収入	923	958	1,009	962
企業債	801	803	837	751
下水道整備事業充当債	563	623	632	537
資本費平準化債	0	0	0	0
借換債	238	180	205	214
交付金(国庫補助金)	120	153	171	210
一般会計出資金	1	1	1	1
その他	1	0.1	0.1	0.1
資本的支出	1,436	1,557	1,471	1,453
建設改良費	829	916	960	937
下水道整備費	806	892	935	912
下水道改良費	-	-	-	-
その他	23	24	24	25
企業債償還金	567	641	511	516
その他支出	40	0.1	0.1	0.1
資本的収支差引額 (E)	▲ 514	▲ 599	▲ 462	▲ 492
当年度資金収支 ^{※1} (F)	9	▲ 72	50	0
前年度累積資金残高 ^{※2} (G)	413	422	350	400
累積資金残高^{※3} (H)	422	350	400	400

※1 (F)=-{(A)+(B)+(C)+(D)+(E)}により、算出されます。

※2 (G)=前年度(H) <補足>2026年度は413.1(決算反映)となります。

※3 (H)=(F)+(G)

注) 表中に用いる金額は、原則として億円単位で表示し、単位未満は四捨五入しました。

そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

注) 本推計においては、企業債未償還残高の増加を抑制するため、累積資金を活用し、企業債発行を抑制する推計となっています。

第2表 企業債未償還残高

単位: 億円

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
企業債未償還残高	6,235	6,218	6,133	6,022
市税等で償還(雨水)	2,947	2,855	2,730	2,595
使用料等で償還(汚水)	3,288	3,363	3,403	3,427

第3表 下水道管理費(税抜)

単位: 億円

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
下水道管理費	1,177	1,189	1,192	1,196
雨水経費	500	522	522	523
維持管理費	79	92	94	95
資本費	421	430	428	428
減価償却費等	384	394	395	396
企業債利息等	37	35	33	32
汚水経費(A)	677	667	671	673
維持管理費	261	262	267	269
資本費	416	405	404	404
減価償却費等	394	386	387	388
企業債利息等	22	19	17	17

※雨水経費には公費負担分を含む

第4表 使用料対象経費及び下水道使用料(税抜)

単位: 億円

	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
(A)のうち使用料対象経費	554	545	549	552
維持管理費	238	240	244	246
資本費	316	306	305	306
下水道使用料	556	555	554	553
使用料対象経費に対する 使用料の割合	100.3%	101.8%	100.8%	100.2%

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
企業債未償還残高	6,074	6,249	6,575	6,810
市税等で償還(雨水)	2,633	2,634	2,751	2,879
使用料等で償還(汚水)	3,441	3,615	3,824	3,931

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
下水道管理費	1,240	1,297	1,326	1,361
雨水経費	531	537	540	547
維持管理費	110	111	113	116
資本費	421	426	426	431
減価償却費等	400	399	396	395
企業債利息等	21	27	30	35
汚水経費(A)	708	761	787	813
維持管理費	293	301	309	318
資本費	415	460	477	495
減価償却費等	388	424	436	446
企業債利息等	27	36	42	49

※雨水経費には公費負担分を含む

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
(A)のうち使用料対象経費	567	612	638	665
維持管理費	264	266	274	283
資本費	303	346	364	382
下水道使用料	547	545	544	542
使用料対象経費に対する 使用料の割合	96.5%	89.1%	85.2%	81.5%

5 財政収支の長期推計(10年間)

第1表 財政収支計画(税込)

第2表 企業債未償還残高

第3表 下水道管理費(税抜)

第4表 使用料対象経費及び下水道使用料(税抜)

第1表 財政収支計画(税込)

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
収益的収入	1,301	1,331	1,334	1,336
下水道使用料	602	600	598	596
一般会計負担金等	361	393	398	407
長期前受金戻入 (A)	301	302	299	297
その他	35	36	38	36
特別利益	3	0	0	0
収益的支出	1,265	1,324	1,354	1,389
物件費	365	375	385	396
人件費	61	63	64	66
減価償却費等 (B)	788	822	832	842
支払利息等	49	64	73	85
特別損失	3	0	0	0
収益的収支差引額	36	7	▲ 20	▲ 53
消費税等調整額 (C)	33	33	34	31
純利益 (D)	3	▲ 26	▲ 54	▲ 84
資本的収入	923	958	1,009	962
企業債	801	803	837	751
下水道整備事業充当債	563	623	632	537
資本費平準化債	0	0	0	0
借換債	238	180	205	214
交付金(国庫補助金)	120	153	171	210
一般会計出資金	1	1	1	1
その他	1	0.1	0.1	0.1
資本的支出	1,436	1,557	1,471	1,453
建設改良費	829	916	960	937
下水道整備費	806	892	935	912
下水道改良費	-	-	-	-
その他	23	24	24	25
企業債償還金	567	641	511	516
その他支出	40	0.1	0.1	0.1
資本的収支差引額 (E)	▲ 514	▲ 599	▲ 462	▲ 492
当年度資金収支 ^{※1} (F)	9	▲ 72	50	0
前年度累積資金残高 ^{※2} (G)	413	422	350	400
累積資金残高^{※3} (H)	422	350	400	400

※1 (F)=- (A)+(B)+(C)+(D)+(E)により、算出されます。

※2 (G)=前年度(H) <補足>2026年度は413.1(決算反映)となります。

※3 (H)=(F)+(G)

注) 表中に用いる金額は、原則として億円単位で表示し、単位未満は四捨五入しました。

そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

注) 本推計においては、企業債未償還残高の増加を抑制するため、累積資金を活用し、企業債発行を抑制する推計となっています。

単位: 億円

2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	2035年度 (令和17年度)
1,348	1,353	1,353	1,344	1,340	1,345
594	591	589	587	584	581
416	427	430	432	435	446
295	292	288	280	272	270
44	43	46	45	48	48
1,420	1,453	1,476	1,494	1,511	1,535
407	419	430	442	455	467
68	70	72	74	76	78
850	856	856	851	846	850
96	109	118	127	134	139
▲ 72	▲ 99	▲ 123	▲ 150	▲ 171	▲ 190
37	35	37	35	36	34
▲ 109	▲ 134	▲ 160	▲ 185	▲ 207	▲ 224
1,120	999	1,069	1,068	1,040	1,203
932	873	943	946	918	1,080
696	652	703	665	696	652
0	0	0	0	0	0
236	221	240	281	222	428
188	126	124	122	122	122
0.3	0.1	2	0.0	0.0	0.0
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
1,602	1,463	1,514	1,489	1,545	1,665
1,043	935	972	922	954	917
1,017	909	944	894	925	888
-	-	-	-	-	-
26	26	27	28	29	29
560	528	542	566	591	748
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
▲ 483	▲ 464	▲ 445	▲ 421	▲ 505	▲ 463
0	0	0	0	▲ 102	▲ 73
400	400	400	400	400	298
400	400	400	400	298	226

第2表 企業債未償還残高

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
企業債未償還残高	6,074	6,249	6,575	6,810
市税等で償還(雨水)	2,633	2,634	2,751	2,879
使用料等で償還(汚水)	3,441	3,615	3,824	3,931

第3表 下水道管理費(税抜)

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
下水道管理費	1,240	1,297	1,326	1,361
雨水経費	531	537	540	547
維持管理費	110	111	113	116
資本費	421	426	426	431
減価償却費等	400	399	396	395
企業債利息等	21	27	30	35
汚水経費(A)	708	761	787	813
維持管理費	293	301	309	318
資本費	415	460	477	495
減価償却費等	388	424	436	446
企業債利息等	27	36	42	49

※雨水経費には公費負担分を含む

第4表 使用料対象経費及び下水道使用料(税抜)

単位: 億円

	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
(A)のうち使用料対象経費	567	612	638	665
維持管理費	264	266	274	283
資本費	303	346	364	382
下水道使用料	547	545	544	542
使用料対象経費に対する 使用料の割合	96.5%	89.1%	85.2%	81.5%

単位: 億円

2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	2035年度 (令和17年度)
7,182	7,527	7,927	8,307	8,634	8,967
3,019	3,056	3,139	3,222	3,279	3,325
4,163	4,471	4,789	5,085	5,356	5,642

単位: 億円

2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	2035年度 (令和17年度)
1,391	1,422	1,444	1,461	1,476	1,500
556	567	568	566	566	579
120	123	126	129	133	136
436	445	442	437	433	443
396	399	395	387	381	389
40	45	48	51	52	54
835	855	876	895	911	921
327	336	345	355	365	375
508	519	531	540	546	546
453	456	461	465	465	461
55	63	69	76	81	85

※雨水経費には公費負担分を含む

単位: 億円

2030年度 (令和12年度)	2031年度 (令和13年度)	2032年度 (令和14年度)	2033年度 (令和15年度)	2034年度 (令和16年度)	2035年度 (令和17年度)
687	710	733	754	772	785
292	301	310	320	330	340
396	409	423	435	442	446
540	538	535	533	531	529
78.5%	75.7%	73.1%	70.7%	68.8%	67.3%